

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第68期) 至 平成27年3月31日

アトムクス株式会社

(E00911)

第68期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アトムクス株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	16
(8) 【議決権の状況】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17
(10) 【従業員持株会株式所有制度の内容】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
(2) 【その他】	59
2 【財務諸表等】	60
(1) 【財務諸表】	60
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神保 敏和

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)0471

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,138,712	10,516,035	10,993,527	12,052,196	11,142,169
経常利益 (千円)	195,009	344,402	431,128	468,793	352,902
当期純利益 (千円)	20,800	139,358	227,825	217,727	219,523
包括利益 (千円)	△35,608	146,388	301,172	351,412	331,626
純資産額 (千円)	8,867,885	8,929,853	9,146,605	8,531,365	8,783,745
総資産額 (千円)	13,518,416	13,518,129	13,757,322	14,244,901	14,413,651
1株当たり純資産額 (円)	1,050.44	1,057.78	1,083.45	1,366.75	1,407.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.46	16.50	26.98	29.28	35.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	66.1	66.5	59.9	60.9
自己資本利益率 (%)	0.23	1.57	2.52	2.46	2.53
株価収益率 (倍)	111.79	19.81	15.67	15.71	14.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,500	△231,175	704,544	599,617	588,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△49,750	△34,369	△34,311	△219,724	△679,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△317,484	△303,154	△266,892	△696,017	443,602
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,762,679	2,196,902	2,614,838	2,324,201	2,706,773
従業員数 (人)	285	294	293	319	316
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[40]	[40]	[21]	[19]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第68期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。

4 従業員数は就業人員数であり、第67期より嘱託社員を含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	8,796,391	8,912,341	9,540,339	10,491,798	9,744,408
経常利益 (千円)	317,028	343,821	458,279	516,778	407,589
当期純損益(△は損失) (千円)	△269,978	169,523	158,508	279,720	252,660
資本金 (千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	7,242,000	7,242,000
純資産額 (千円)	8,253,243	8,344,402	8,449,402	7,807,395	8,066,165
総資産額 (千円)	12,571,124	12,527,793	12,679,670	12,949,248	13,251,974
1株当たり純資産額 (円)	977.63	988.43	1,000.86	1,250.77	1,292.24
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 純損益金額(△は損失) (円)	△31.98	20.08	18.77	37.62	40.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	66.6	66.6	60.3	60.9
自己資本利益率 (%)	△3.20	2.04	1.89	3.44	3.18
株価収益率 (倍)	—	16.3	22.53	12.22	12.31
配当性向 (%)	—	49.8	53.3	39.9	37.1
従業員数 (人)	216	227	224	230	231

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第68期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として表示していることから、当該株式数を控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

4 第64期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純利益金額が損失のため記載していません。

5 従業員数は就業人員数であり、第67期より嘱託社員を含めています。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年2月	東京都千代田区神田小川町に「西川商会」創業
昭和23年5月	東京都千代田区神田富山町に移転し「株式会社西川商会」設立
昭和24年10月	志村工場完成（東京都板橋区舟渡）。油性塗料、酒精塗料の生産開始
昭和25年5月	社名を「アトム化学塗料株式会社」に変更
昭和28年10月	室内用壁塗料「カベコート」を開発
昭和29年10月	J I S表示の認可を受ける
昭和35年4月	合成樹脂水系塗料 生産開始
昭和39年10月	粉体溶融型道路用塗料の製造開始
昭和44年6月	本社を東京都千代田区から現在の東京都板橋区舟渡に移転
昭和44年11月	米国ボルチモアペイント社と道路用塗料に関する技術提携開始
昭和46年2月	世界初の溶着吹付式区画線塗装機「ヒートラインマーカー」を開発
昭和46年11月	埼玉工場完成（埼玉県加須市、現在の加須工場）
昭和52年12月	久喜工場完成（埼玉県久喜市）
昭和56年1月	床材事業部 発足。工場用塗り床市場に本格参入
昭和57年1月	大阪営業所を大阪支店に昇格
昭和60年10月	大阪府大東市に大阪工場完成。同一所在地に大阪支店を移転
昭和61年1月	マメコインターナショナル社（米国）と重荷重床材に関する技術契約締結
昭和61年9月	アトムライナー株式会社を吸収合併、工事部門の充実を図る
昭和63年2月	ハイアップ・ホン社（タイ）に道路用塗料の製造技術と販売権の供与開始
昭和63年6月	資本金を10億4,000万円に増資。店頭売買銘柄（東京）として株式を公開
平成6年3月	岡山工場完成（岡山県勝田郡奈義町）
平成6年4月	社名を「アトミクス株式会社」に変更
平成12年11月	道路事業部ISO9001取得
平成13年1月	阿童木（廊坊）塗料有限公司 設立（中国河北省、当社独資）
平成13年10月	家庭用塗料の販売部門をアトムサポート株式会社へ営業譲渡
平成13年11月	塗料事業部（加須工場）ISO14001取得
平成15年10月	阿童木（無錫）塗料有限公司 設立（中国江蘇省、当社独資）
平成16年12月	道路事業部（久喜工場・岡山工場）ISO14001取得
平成16年12月	店頭売買銘柄から、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年7月	塗料事業部ISO9001取得
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場・スタンダード）に株式を上場
平成24年5月	阿童木（廊坊）塗料有限公司を清算
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式を上場
平成26年12月	新研究棟完成（埼玉県加須市加須工場内）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社及び国内子会社4社、海外子会社1社で構成し、当社及び国内子会社4社と海外子会社1社で塗料販売事業と施工事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

国内

当社は道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材やハードコート材などの機能性コーティング材を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。また、当社は「交通安全や生活環境インフラの維持管理に係るソフトウェア」の開発と販売を行っています。家庭用塗料は主にアトムサポート株式会社に販売し、アトムサポート株式会社が国内の得意先に販売しています。また、アトムサポート株式会社は塗料関連製品やホームケア製品を独自に仕入れて販売しています。株式会社アブスは主にアトムサポート株式会社が販売する製品のホームセンター向けの物流業務を請負っています。アトム機械サービス株式会社は道路用塗料の施工機を製造し、主に当社が国内の得意先に販売しています。

海外(中国)

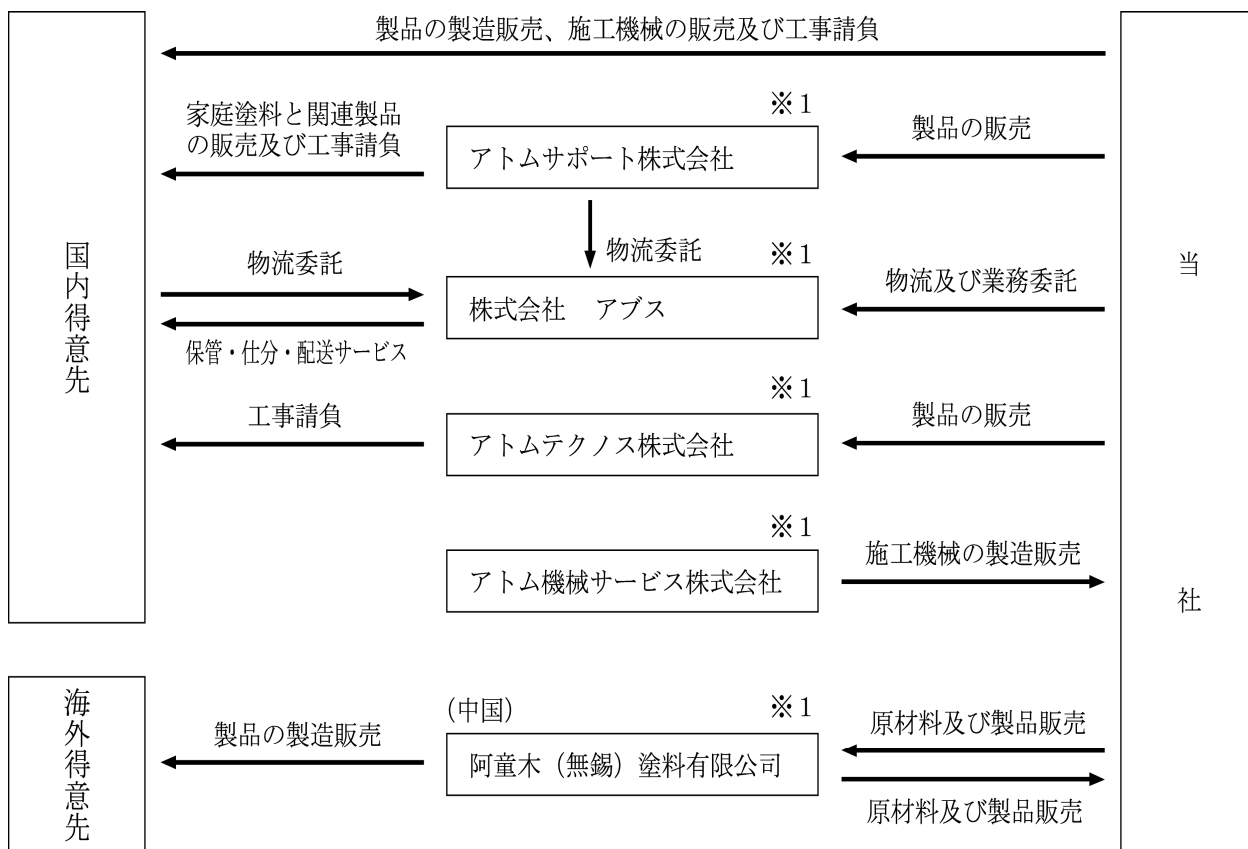
阿童木(無錫)塗料有限公司は、主に床用塗料と道路用塗料を製造し、中国国内の得意先に販売しています。また、原材料や製品の一部を当社から仕入れるほか、自社製品や原材料の一部を当社に販売しています。

(2) 施工事業

施工事業は主にアトムテクノス株式会社と当社が行っています。

アトムテクノス株式会社は当社の道路用塗料やコンクリート構造物の保護・補修材を使用する工事を、当社は床用塗料を使用する工事を請負っています。また、当社製品を使用する工事を行うことで新製品の開発や製品の改良に必要な情報を入手しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 ※1 連結子会社

2 その他の関係会社であった西川不動産株式会社は、議決権所有割合の減少により、その他の関係会社ではなくなったため、上記事業系統図から除いています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					資金援助	営業上の取引	当社役員 の兼任 (人)	当社従業員 の出向 (人)	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社) アトムサポート株式会社(注2、3)	東京都 板橋区	千円 300,800	塗料販売 事業及び 施工事業	100	千円 —	当社の塗料 等の販売	1	—	有	なし
株式会社アブス	埼玉県 久喜市 菖蒲町	千円 30,000	塗料販売 事業	100	千円 —	当社製品の 保管、仕分、 配送	1	—	有	なし
アトム機械サー ビス株式会社	東京都 板橋区	千円 25,000	塗料販売 事業	100	千円 —	製品の購入	1	—	有	なし
アトムテクノス株 式会社	埼玉県 北葛飾 郡松伏 町	千円 50,000	施工事業	100	千円 —	当社の塗料 等の販売	1	—	有	なし
阿童木(無錫)塗料 有限公司(注2)	中国江 蘇省無 錫	千米ドル 11,400	塗料販売 事業	100	千米ドル 1,800	当社の塗料 等の販売 原料及び製 品の購入	2	7	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 アトムサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,490,685千円
	(2) 経常利益	26,597千円
	(3) 当期純利益	16,823千円
	(4) 純資産額	214,749千円
	(5) 総資産額	715,892千円

4 その他の関係会社であった西川不動産株式会社は、議決権所有割合の減少により、その他の関係会社ではなくなったため、上記関係会社の状況の表から除いています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	271 [16]
施工事業	19 [2]
全社(共通)	26 [1]
合計	316 [19]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231	43.0	18.0	6,040,679

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料販売事業	203
施工事業	2
全社(共通)	26
合計	231

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 2 従業員数は就業人員(嘱託社員を含む)です。なお、臨時従業員数は含んでいません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済政策等により緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。消費増税の影響により個人消費は依然として低迷しています。また、原油安傾向が進んだものの急激な円安によって、輸入原材料価格やエネルギーコストの高騰が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、環境に対応した水性塗料の開発、新製品の拡販活動を進め、平成26年12月に加須工場内に新設した研究棟に技術部を集約することにより一層研究開発に注力してきました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高111億42百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益2億87百万円（同37.2%減）、経常利益3億52百万円（同24.7%減）、当期純利益2億19百万円（同0.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 塗料販売事業

道路用塗料においては、官公庁の舗装工事等の発注量減少の影響により前年を下回りました。床用塗料においては、第3四半期連結会計期間以降、企業の設備投資に伴う工場改修が増加したため前年を上回りました。建築用塗料及び家庭用塗料は、消費増税や物価上昇による消費の落ち込みが影響し前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて7億41百万円減少し104億75百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

② 施工事業

子会社アトムテクノス（株）で当第4四半期連結会計期間において完了予定であった大型工事物件が延伸となり仕掛工事となったため前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて1億68百万円減少し6億66百万円（前連結会計年度比20.2%減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億88百万円（前連結会計年度は5億99百万円獲得）となりました。これは主に、賞与引当金、仕入債務の減少及び法人税等の支払額により7億92百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少により資金が13億69百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6億79百万円（前連結会計年度は2億19百万円使用）となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入で83百万円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得により7億62百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は4億43百万円（前連結会計年度は6億96百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済により1億27百万円、配当金の支払額及びファイナンス・リース債務の返済による支出で1億29百万円減少したものの、長期借入れによる収入で7億円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億82百万円増加し27億6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	8,950,469	90.3
施工事業	701,308	81.4
合計	9,651,777	89.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 生産実績は販売価額で表示しています。
3 金額には、消費税等は含まれていません。
4 上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っています。
なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれていません。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	864,159	93.1
合計	864,159	93.1

(2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っています。

なお、当連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
施工事業	848,861	90.7	408,681	186.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料販売事業	10,475,464	93.4
施工事業	666,704	79.8
合計	11,142,169	92.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 新製品、新市場、新分野の開発
- (2) 「社員満足」の充実による社員の意欲及び能力向上
- (3) 製品の選択と集中
- (4) 拠点対策の実施
- (5) 事業継続計画の継続
- (6) 製造原価の低減、物流コストの低減
- (7) 製品の安定供給を確保するための原材料の安定調達
- (8) 社会的責任の履行（法令遵守、環境負荷の低減）

4 【事業等のリスク】

(1) 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

(3) 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ハイアップ・ホン社	タイ	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	平成25年3月1日から平成30年2月28日まで	生産量の一定率

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本方針として、道路用・建築用・家庭用・工業用の分野における塗料や機能性材料と道路用塗料の施工機に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億31百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 塗料販売事業

道路用塗料では「交通安全」「道路とその周辺環境の美化」をコンセプトに、主に通学路の安全対策や視覚障害者などの交通弱者対策、遮熱対策などの機能製品や施工機の研究開発に取り組んでまいりました。建築用塗料では「建物と屋外施設の保護、保全」をコンセプトに、床、屋根、防水材の新製品開発と性能向上に取り組んでまいりました。このほか、家庭用では「快適な住まいと暮らしのお手伝い」をコンセプトに、DIY塗料やホームケア製品の開発、工業用では機能性コーティング材の開発に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度において、塗料販売事業に投入しました研究開発費の合計は2億31百万円となりました。

(2) 施工事業

当連結会計年度においては、施工事業に係る研究開発活動を行っていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、111億42百万円で前連結会計年度比7.6%減となりました。これは床用塗料においては、工場改修の増加などに伴い順調に推移しましたが、道路用塗料においては、官公庁の舗装工事等の発注量減少が影響し、建築用塗料及び家庭用塗料においては、消費税増税や物価上昇による消費の落ち込みが影響したことにより売上が減少したためです。

② 損益状況

当連結会計年度は営業利益2億87百万円(前連結会計年度比37.2%減)、経常利益3億52百万円(同 24.7%減)となりました。これは主に、売上減少によるものです。当連結会計年度の当期純利益は2億19百万円(同0.8%増)となりました。これは主に、特別利益で、固定資産売却益を計上したためです。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、144億13百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、87億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億82百万円、電子記録債権で2億53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で8億80百万円、商品及び製品で1億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円増加し、56億56百万円となりました。これは主に、建設仮勘定で2億26百万円減少したものの、建物及び構築物で6億80百万円、投資有価証券で1億27百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億53百万円減少し、42億30百万円となりました。これは主に、電子記録債務で69百万円、短期借入金で74百万円、その他で74百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で4億43百万円、未払法人税等で1億57百万円、賞与引当金で1億69百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億70百万円増加し、13億99百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債で17百万円減少したものの、長期借入金で4億98百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加し、87億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金で1億40百万円、その他有価証券評価差額金で90百万円、為替換算調整勘定で24百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塗料販売事業を中心に合理化・省力化・保全を目的とした生産設備投資や、研究体制の充実・強化のための投資、また各事業所の安全と環境改善をはかるために必要な投資を継続的に行っています。当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億円で、主に研究棟の建設（平成26年12月竣工）や工場の生産設備の購入及び更新など、研究開発の向上や生産能力を維持する目的に使用しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
加須工場 (埼玉県加須市)	塗料販売事業及び施工事業	塗料全般製造設備・研究設備	948,837	92,382	118,219 (28)	103,826	1,263,266	106 [2]
久喜工場 (埼玉県久喜市菖蒲町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	119,471	120,437	368,791 (30)	8,005	616,705	17 [0]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	塗料販売事業	道路塗料製造設備	126,723	18,212	333,765 (25)	1,527	480,228	8 [0]
本社 (東京都板橋区)	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	40,969	41,282	1,205,024 (5)	56,874	1,344,152	52 [1]
支店・営業所・その他	塗料販売事業、全社的な管理業務及び施工事業	販売及びその他設備	33,276	1,332	637,836 (10)	8,231	680,677	48 [0]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
アトムサポート株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業及び施工事業	塗料販売設備	14,705	—	73,573 (1)	14,742	103,021	20 [1]
株式会社アブス	埼玉県久喜市菖蒲町	塗料販売事業	塗料運搬保管設備	2,279	—	— (—)	4,360	6,640	11 [13]
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	塗料販売事業	機械製造設備	244	1,230	— (—)	796	2,270	10 [0]
アトムテクノス株式会社	埼玉県北葛飾郡松伏町	施工事業	施工関連設備	8	0	— (—)	3,503	3,511	17 [2]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
阿童木(無錫)塗料有限公司	中国江蘇省	塗料販売事業	床用塗料製造設備	181,072	73,605	— (—)	9,723	264,402	27 [0]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定です。
 なお、金額には、消費税等は含んでいません。
- 2 提出会社の久喜工場には、株式会社アブス(連結子会社)に貸与中の土地81,289千円(6千㎡)、建物50,347千円、また本社には、アトム機械サービス株式会社(連結子会社)に貸与中の土地725,494千円(2千㎡)を含んでいます。
- 3 従業員の[]は、臨時従業員数(年間平均人員)を外書しています。
- 4 上記のほか、賃借している主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	東京都板橋区	塗料販売事業	車輛運搬具	3,613
提出会社	東京都板橋区	全社(共通)	車輛運搬具	1,236

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社で個別に原案を作成し、計画策定は、提出会社(当社)中心で行っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 加須工場	埼玉県 加須市	塗料販売 事業	生産設備更 新	71	—	自己資金	平成27年 5月	平成27年 12月

- (注) 1 投資予定金額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用等は含まれていません。
- 2 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月10日(注)	△2,198	7,242	—	1,040,000	—	680,400

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	7	84	1	—	506	605	—
所有株式数(単元)	—	6,895	263	30,400	15	—	34,842	72,415	500
所有株式数の割合(%)	—	9.52	0.36	41.97	0.02	—	48.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式 812,614株は、「個人その他」に 8,126単元及び「単元未満株式の状況」に 14株を含めて記載しています。

2. 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。そのため合計しても100にはなりません。

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式 187,400株は、「金融機関」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	978	13.51
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	851	11.76
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	700	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	4.43
西川正洋	神奈川県逗子市	280	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75715口)	東京都港区浜松町2-11-3	187	2.58
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	180	2.49
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.73
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田1-11-13	106	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106	1.46
計		3,837	52.99

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

2 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しています。

3 上記のほか自己株式 812千株保有しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 812,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,428,900	64,289	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	64,289	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式187,400株(議決権1,874個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡 3-9-6	812,600	—	812,600	11.22
計	—	812,600	—	812,600	11.22

(注) 上記のほか、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施したことにより、当事業年度末日現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が当社株式187,400株を所有しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員持株会株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 従業員に取得させる予定の株式の総数

187,400株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権そのほかの権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	35
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	187,400	86,016	—	—
保有自己株式数	812,614	—	812,614	—

(注) 1. その他は、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式処分による第三者割当を実施した際の日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)への譲渡分です。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化をはかり、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を設けています。期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を15円(うち中間配当金 ー 円)とすることを決定しました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

区分	決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
中間配当金	平成一年一月一日 取締役会決議	—	—
期末配当金	平成27年6月26日 定時株主総会決議	(注) 96,440	15

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式187,400株に対する配当金2,811千円が含まれています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	356	347	505	610	520
最低(円)	262	251	334	402	413

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	475	471	499	518	520	520
最低(円)	436	441	457	480	491	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神保敏和	昭和32年6月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成23年4月 道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長 平成23年6月 取締役 平成25年6月 道路事業部長兼久喜工場長兼岡山工場長 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役 副社長		喜多幸一	昭和29年5月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年4月 汎用塗料部長 平成10年10月 塗料事業部副事業部長 平成12年1月 経営企画室長 平成17年6月 取締役管理統括部長兼宣伝部長 平成22年6月 常務取締役管理統括部長兼海外事業担当 平成23年6月 常務取締役管理統括部長 平成24年4月 常務取締役社長室長 平成25年6月 専務取締役社長室長 平成26年4月 専務取締役塗料事業部長 平成27年4月 取締役副社長(現任)	(注)2	12
取締役	社長室長	船橋輝男	昭和30年1月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 製造本部製造二部長 平成6年4月 生産本部生産一部長 平成10年10月 道路事業部生産部長 平成15年4月 道路事業部副事業部長 平成21年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成21年6月 取締役塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成23年6月 取締役塗料事業部長兼加須工場長 平成26年4月 取締役社長室長(現任)	(注)2	8
取締役	資材部長	江森邦昭	昭和29年7月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成10年10月 道路事業部資材部長 平成14年4月 塗料事業部副事業部長 平成16年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼加須工場長 平成17年4月 資材部長 平成21年6月 取締役資材部長(現任)	(注)2	6
取締役	塗料事業部 加須工場長	村岡正巳	昭和33年5月24日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年10月 塗料事業部加須工場長 平成17年4月 塗料事業部副事業部長兼生産部長 平成20年7月 塗料事業部副事業部長兼生産部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成21年1月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事兼総経理 平成23年6月 取締役海外事業開発室長 平成24年4月 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成26年4月 取締役塗料事業部加須工場長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長	花形 裕透	昭和38年2月3日生	平成3年8月 当社入社 平成23年4月 道路事業部営業部長 平成24年10月 道路事業部副事業部長兼営業部長兼生産部長 平成25年4月 道路事業部副事業部長兼営業部長 平成25年6月 取締役兼大阪支店長 平成26年4月 道路事業部副事業部長 平成27年4月 取締役道路事業部長兼大阪支店長兼久喜工場長兼岡山工場長(現任)	(注)2	2
取締役	技術本部長	小川 博巳	昭和35年9月2日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 道路事業部技術部長 平成23年4月 道路事業部副事業部長兼技術部長 平成25年4月 技術本部長(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)2	2
取締役	管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事	富士田 学	昭和42年4月15日生	平成4年2月 当社入社 平成21年4月 管理統括部経理部長 平成24年4月 管理統括部長 平成26年4月 管理統括部長兼情報管理部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事 平成27年3月 管理統括部長兼情報管理部長兼総務部長兼阿童木(無錫)塗料有限公司董事(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)2	0
常勤監査役		佐藤 亮介	昭和34年10月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年4月 管理統括部総務部長 平成27年3月 監査役(現任)	(注)3	6
監査役		上原 左多男	昭和27年2月2日生	昭和51年4月 株式会社マルエツ入社 昭和53年8月 並木税務会計事務所入社 昭和58年8月 公認会計士保森会計事務所入社 平成2年2月 上原会計事務所所長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 税理士法人上原会計事務所代表社員(現任)	(注)4	—
監査役		石川 伸吾	昭和33年11月11日生	昭和60年2月 楠本株式会社入社 平成10年3月 楠本株式会社取締役 平成11年12月 楠本化成株式会社監査役 平成18年2月 楠本株式会社代表取締役(現任) 平成18年2月 楠本化成株式会社取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						49

(注) 1 監査役上原左多男及び石川伸吾は、社外監査役です。

2 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

3 平成27年3月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはリスクマネジメントを経営の重要課題に掲げ、コンプライアンスについてもリスクマネジメントの観点から取り組み、体制の強化をはかっています。

① 企業統治の体制

-1 企業統治の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用した経営体制を基本とし、取締役8名（全て社内取締役）で取締役会を構成、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。また、監査役会は、現在、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務遂行状況の聴取などを随時行い、経営上の意思決定や業務執行の適法性の監査を行っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、取締役相互に業務執行を監視、監督、評価する機能が適正に働いており、健全で効率の良い経営が実践されていると認識しているため、現状の体制を採用しています。

-2 リスク管理体制の整備状況

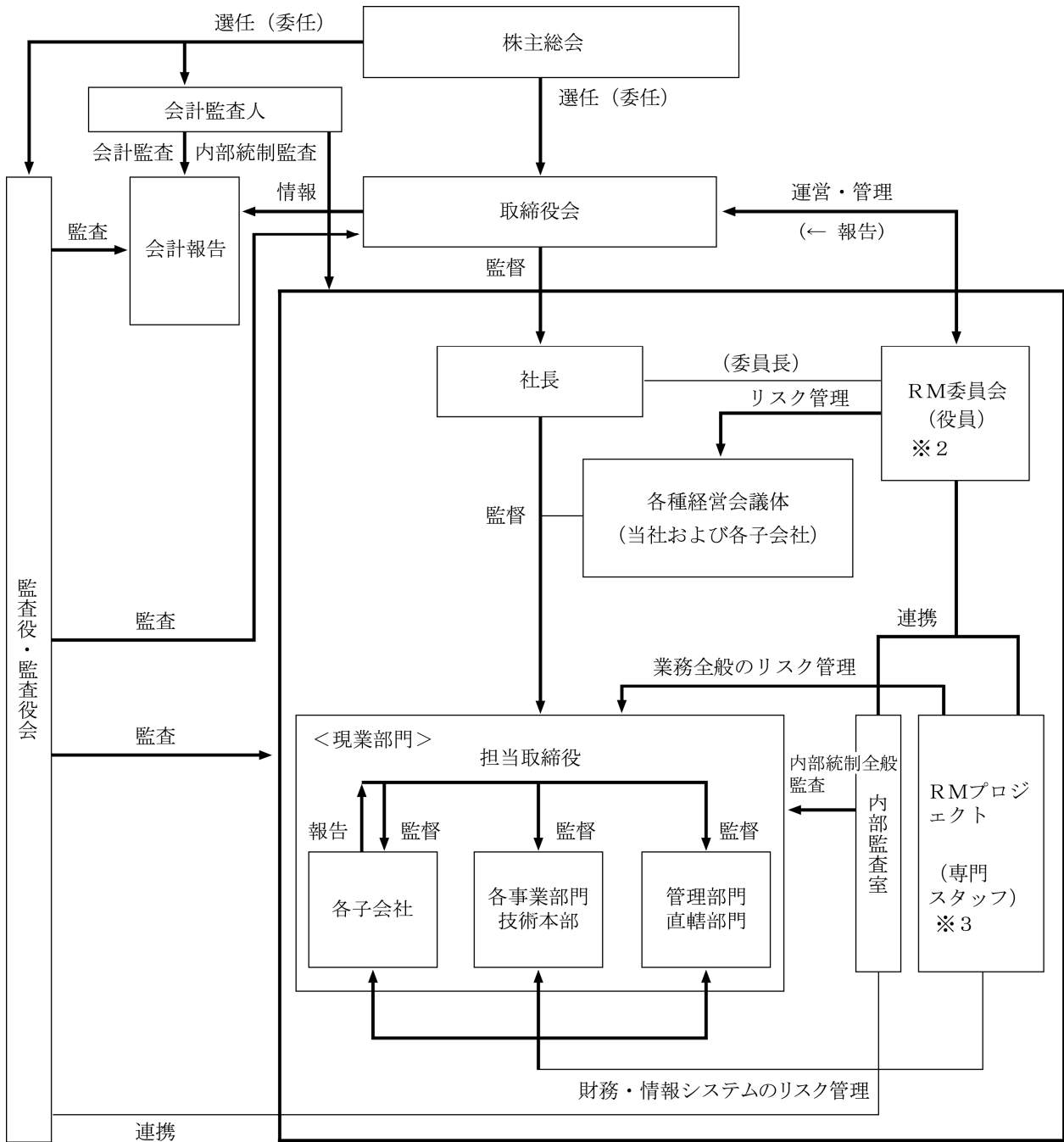
当社は企業文化・倫理面、事業戦略・組織体制の有効性と効率性、会社法・金融商品取引法・上場規程等について自律的で継続的な監視活動を行うため、内部統制システムとして、役員で構成するリスクマネジメント委員会と、同委員会の指示のもと実務作業を行うリスクマネジメントプロジェクトを適時設置し、取締役会（取締役）、監査役会（監査役）、内部監査室、当社及び当社子会社の主な経営会議体と現業部門を有機的に結びつけた継続的なリスクマネジメント活動を行っています。

-3 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対し必要な会計監査及び業務監査を行い、また、各子会社からの業績および職務執行に関する事項の報告を受け、リスク評価を行い、リスクマネジメント委員会または取締役会に報告を行っています。

監査役は、子会社の各種会議体および取締役会等に出席し取締役及び使用人の職務執行状況を確認及び説明を受け、取締役会に報告しています。

コーポレートガバナンスの体制図



- ※1 RM : リスクマネジメント
- ※2 RM委員会 : RM委員会は役員で構成し、社長を委員長とする
- ※3 RMプロジェクト : RM委員会が指名する専門スタッフ(財務、情報システム、法律など各分野で専門知識を有するもの)で構成する

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（専任1名）と管理専門部署として社長室を設置しています。監査役は、内部監査室と綿密な連携を保ち、内部監査の結果を活用するよう努め必要に応じて内部監査室から報告を求めたり、特定事項について調査を依頼するなど連携をはかっています。社長室は、当社および当社子会社の業務目標の進捗状況や業績管理のほかISO9001・14001体制の管理、リスクマネジメント、コンプライアンス活動を行っており内部監査同様に監査役と緊密な連携をはかっています。また、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するよう努め、会計監査人から取締役の職務遂行に関する不正行為の有無や法令、定款に違反する重大な事実がなかったかどうか等の報告を受けています。

③ 社外取締役および社外監査役

- 1 社外取締役

当社は専門的な市場で事業を行っていること、社内の体制が十分に整っていないことから、拙速な選任は迅速な経営判断に負荷をかけるものと考え、当事業年度末日において社外取締役を選任していません。ただし、社内体制の整備と適切な人選を進め、第69期定時株主総会で社外取締役の選任を諮る予定です。

- 2 社外監査役

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役上原左多男氏は、税理士の資格を有しているため財務および会計に関する専門的な知見から、社外監査役石川伸吾氏は、他の会社の取締役役に就任されているため経営に係る専門的な知見から、適時助言を受けることにより監督機能の充実を図っています。

また、社外監査役石川伸吾氏は楠本株式会社代表取締役役に就任していますが、当社との特別な利害関係はありません。また、同氏は、原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役役に就任していますが、原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

そして、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役上原左多男氏を東京証券取引所が規定する独立役員に指名しています。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、会社法上の要件および東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低限度額としています。

④ 役員の報酬等

- 1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	82	73	—	9	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	—	0	2
社外監査役	5	4	—	0	2

(注)監査役(社外監査役を除く)には、平成27年2月23日逝去により退任した監査役1名分を含んでいます。

- 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の金額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- 3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
50	5	担当する使用人業務の執行に対する給与

- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

規程を設け、これに従って決定しています。

⑤ 株式の保有状況

- 1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計 560,504千円

- 2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
片倉工業 (株)	80,701	105,798	取引関係強化
キッセイ薬品工業 (株)	31,000	79,391	安定株主対策
(株) 高松コンストラクシヨングループ	36,000	66,060	安定株主対策
東洋テック (株)	66,000	63,228	安定株主対策
D I C (株)	116,802	31,653	取引関係強化
日本乾溜工業 (株)	100,000	26,000	取引関係強化
石原産業 (株)	100,000	9,500	取引関係強化
(株) ハナテン	13,500	6,129	安定株主対策
三井化学 (株)	22,000	5,566	取引関係強化
(株) ダイユエイト	8,000	5,104	取引関係強化
(株) ケーヨー	5,533	2,589	取引関係強化
日本リーテック (株)	1,000	742	取引関係強化
(株) サンワドー	1,100	689	取引関係強化
ダイヤ通商 (株)	1,000	74	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業 (株)	31,000	116,250	安定株主対策
片倉工業 (株)	83,018	102,029	取引関係強化
(株) 高松コンストラクシヨングループ	36,000	92,376	安定株主対策
東洋テック (株)	66,000	77,880	安定株主対策
D I C (株)	116,802	40,880	取引関係強化
日本乾溜工業 (株)	100,000	40,500	取引関係強化
綿半ホールディングス (株)	50,000	36,650	取引関係強化
石原産業 (株)	100,000	11,600	取引関係強化
三井化学 (株)	22,000	8,492	取引関係強化
(株) ダイユエイト	8,000	6,608	取引関係強化
(株) ハナテン	13,500	4,968	安定株主対策
(株) ケーヨー	5,533	3,170	取引関係強化
日本リーテック (株)	1,000	831	取引関係強化
(株) サンワドー	1,100	731	取引関係強化
ダイヤ通商 (株)	1,000	137	取引関係強化

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は小山貴久氏と横山博氏の2名で、監査法人保森会計事務所（以下、会計監査人という。）に所属しています。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名です。会計監査人は、独立監査人としての公正・不偏な立場で当社の監査を行っています。

当社と会計監査人は、法令上の会計監査以外の関係はありません。当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低限度としています。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会又は臨時株主総会で決議しています。また、定款及び取締役会規則で定める経営上の重要な事項は、毎月の取締役会及び臨時取締役会で決議しています。

自己株式の取得(会社法第165条第2項)については、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。また中間配当(会社法第454条第5項)については、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の定数

当社は活発な議論を尽くし、迅速かつ的確な意思決定を行うため、取締役の員数を15名以内とする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件(会社法第309条第2項)については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けています。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,706,773
受取手形及び売掛金	4,760,619	3,880,215
電子記録債権	102,593	355,857
商品及び製品	1,089,527	979,061
仕掛品	204,797	244,541
原材料及び貯蔵品	530,964	525,404
繰延税金資産	173,977	86,555
その他	31,259	35,730
貸倒引当金	△101,156	△57,206
流動資産合計	9,116,784	8,756,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,116,470	4,866,851
減価償却累計額	△3,329,124	△3,399,262
建物及び構築物（純額）	787,346	1,467,588
機械装置及び運搬具	3,428,557	3,510,329
減価償却累計額	△3,030,146	△3,161,846
機械装置及び運搬具（純額）	398,411	348,483
土地	2,737,210	2,737,210
建設仮勘定	229,420	2,808
その他	818,356	899,955
減価償却累計額	△654,611	△690,961
その他（純額）	163,745	208,993
有形固定資産合計	4,316,134	4,765,084
無形固定資産	217,587	217,290
投資その他の資産		
投資有価証券	462,333	589,866
出資金	2,045	2,045
繰延税金資産	69,409	31,183
その他	68,712	54,816
貸倒引当金	△8,104	△3,570
投資その他の資産合計	594,395	674,342
固定資産合計	5,128,116	5,656,717
資産合計	14,244,901	14,413,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479,029	2,035,588
電子記録債務	677,321	746,718
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	71,363
賞与引当金	296,055	126,781
建物解体費用引当金	1,676	-
その他	830,104	904,191
流動負債合計	4,784,444	4,230,463
固定負債		
長期借入金	395,090	893,560
役員退職慰労引当金	147,596	159,406
退職給付に係る負債	279,068	261,431
資産除去債務	39,459	40,031
その他	67,877	45,013
固定負債合計	929,091	1,399,442
負債合計	5,713,536	5,629,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	692,570
利益剰余金	7,012,266	7,152,578
自己株式	△394,034	△406,239
株主資本合計	8,338,631	8,478,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	206,055
為替換算調整勘定	79,506	103,921
退職給付に係る調整累計額	△2,232	△5,139
その他の包括利益累計額合計	192,733	304,836
純資産合計	8,531,365	8,783,745
負債純資産合計	14,244,901	14,413,651

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,217,055	10,475,464
工事売上高	835,141	666,704
売上高合計	12,052,196	11,142,169
売上原価		
商品及び製品売上原価	7,772,454	7,385,941
工事売上原価	751,625	571,077
売上原価合計	8,524,080	7,957,018
売上総利益	3,528,116	3,185,150
販売費及び一般管理費		
運賃	685,900	653,157
貸倒引当金繰入額	14,298	△35,492
給料及び手当	917,533	919,693
退職給付費用	28,949	27,561
役員退職慰労引当金繰入額	11,566	11,809
賞与引当金繰入額	148,626	62,677
減価償却費	102,461	99,940
その他	※1 1,160,381	※1 1,157,899
販売費及び一般管理費合計	3,069,718	2,897,246
営業利益	458,398	287,903
営業外収益		
受取利息	172	634
受取配当金	7,361	7,359
受取家賃	4,448	3,673
為替差益	15,985	34,963
受取保険金	-	20,928
その他	6,018	9,787
営業外収益合計	33,987	77,346
営業外費用		
支払利息	5,917	12,344
自己株式取得費用	16,900	-
その他	773	2
営業外費用合計	23,591	12,347
経常利益	468,793	352,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 69	※2 54,617
特別利益合計	69	54,617
特別損失		
固定資産売却損	※3 10,845	-
固定資産除却損	※4 26,831	※4 1,124
固定資産返還損	-	6,455
その他の投資評価損	-	8,799
建物解体費用引当金繰入額	1,676	-
その他	-	560
特別損失合計	39,353	16,939
税金等調整前当期純利益	429,509	390,580
法人税、住民税及び事業税	241,135	84,212
法人税等調整額	△29,353	86,845
法人税等合計	211,781	171,057
少数株主損益調整前当期純利益	217,727	219,523
当期純利益	217,727	219,523
少数株主損益調整前当期純利益	217,727	219,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,218	90,596
為替換算調整勘定	91,467	24,414
退職給付に係る調整額	-	△2,907
その他の包括利益合計	※5 133,685	※5 112,103
包括利益	351,412	331,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,412	331,626
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,745,100	△380,175	9,085,324
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,040,000	680,400	7,745,100	△380,175	9,085,324
当期変動額					
剰余金の配当			△84,420		△84,420
当期純利益			217,727		217,727
自己株式の取得				△880,000	△880,000
自己株式の消却			△866,140	866,140	—
自己株式の株式給付 信託への譲渡					
自己株式の株式給付 信託からの譲受					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△732,833	△13,859	△746,693
当期末残高	1,040,000	680,400	7,012,266	△394,034	8,338,631

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,241	△11,960	—	61,280	9,146,605
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	73,241	△11,960	—	61,280	9,146,605
当期変動額					
剰余金の配当					△84,420
当期純利益					217,727
自己株式の取得					△880,000
自己株式の消却					—
自己株式の株式給付 信託への譲渡					
自己株式の株式給付 信託からの譲受					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	42,218	91,467	△2,232	131,452	131,452
当期変動額合計	42,218	91,467	△2,232	131,452	△615,240
当期末残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,531,365

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	680,400	7,012,266	△394,034	8,338,631
会計方針の変更による 累積的影響額			14,419		14,419
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,040,000	680,400	7,026,685	△394,034	8,353,050
当期変動額					
剰余金の配当			△93,630		△93,630
当期純利益			219,523		219,523
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の消却			—	—	—
自己株式の株式給付 信託への譲渡		12,170		73,846	86,016
自己株式の株式給付 信託からの譲受				△86,016	△86,016
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	12,170	125,892	△12,205	125,857
当期末残高	1,040,000	692,570	7,152,578	△406,239	8,478,908

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,531,365
会計方針の変更による 累積的影響額					14,419
会計方針の変更を反映 した当期首残高	115,459	79,506	△2,232	192,733	8,545,784
当期変動額					
剰余金の配当					△93,630
当期純利益					219,523
自己株式の取得					△35
自己株式の消却					—
自己株式の株式給付 信託への譲渡					86,016
自己株式の株式給付 信託からの譲受					△86,016
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	90,596	24,414	△2,907	112,103	112,103
当期変動額合計	90,596	24,414	△2,907	112,103	237,960
当期末残高	206,055	103,921	△5,139	304,836	8,783,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,509	390,580
減価償却費	296,358	343,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,098	△48,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,008	△169,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,566	11,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△560	7,376
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	-	576
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	1,676	△1,676
受取利息及び受取配当金	△7,534	△7,994
受取保険金	-	△20,928
支払利息	5,917	12,344
為替差損益 (△は益)	△1,315	△11,716
固定資産売却損益 (△は益)	10,776	△54,617
固定資産除却損	26,831	1,124
固定資産返還損	-	6,455
その他の投資評価損	-	8,799
リース解約損	-	560
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,814	635,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,888	86,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	263,964	△382,491
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	13,232	32,467
その他	△22,095	△27,956
小計	743,732	812,438
利息及び配当金の受取額	7,534	7,780
利息の支払額	△6,601	△12,584
保険金の受取額	-	20,928
法人税等の支払額	△145,048	△240,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,617	588,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,885	△696,091
有形固定資産の除却による支出	△25,898	-
有形固定資産の売却による収入	2,660	1,983
無形固定資産の取得による支出	△61,411	△66,252
無形固定資産の売却による収入	-	83,466
投資有価証券の取得による支出	△4,721	△4,683
固定資産の返還による収入	-	744
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	533	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,724	△679,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△176,306	△127,250
自己株式の処分による収入	-	86,010
自己株式の取得による支出	△896,900	△86,045
配当金の支払額	△84,494	△93,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,315	△35,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,017	443,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,487	29,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290,637	382,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,838	2,324,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,324,201	※1 2,706,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート（株）

（株）アブス

アトム機械サービス（株）

アトムテクノス（株）

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木(無錫)塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています(金利スワップの特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,246千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,863,212千円は、「受取手形及び売掛金」4,760,619千円、「電子記録債権」102,593千円として組替えています。

また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,156,350千円は、「支払手形及び買掛金」2,479,029千円、「電子記録債務」677,321千円として組替えています。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に

無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の導入に伴い、当社が保有する自己株式999,940株（平成26年9月30日現在）のうち、187,400株（86百万円）をESOP信託に対して第三者割当により処分することを同時に決議し、当連結会計年度の平成26年12月15日に払込手続が完了しています。

なお、当連結会計年度末に当該信託が所有する当社株式は、総額法の適用により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上し、その計上額は86,016千円、株式数は187,400株です。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は225,779千円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費の総額は231,425千円です。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	69	1,976
無形固定資産	—	52,641
合計	69	54,617

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,839	—
機械装置及び運搬具	2,097	—
土地	4,758	—
その他	150	—
合計	10,845	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	253	313
機械装置及び運搬具	577	377
その他	101	433
撤去費用	25,898	—
合計	26,831	1,124

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,207	122,849
組替調整額	—	—
税効果調整前	65,207	122,849
税効果額	△22,989	△32,253
その他有価証券評価差額金	42,218	90,596
為替換算調整勘定		
当期発生額	91,467	24,414
組替調整額	—	—
税効果調整前	91,467	24,414
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	91,467	24,414
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△4,700
組替調整額	—	576
税効果調整前	—	△4,124
税効果額	—	1,216
退職給付に係る調整額	—	△2,907
その他の包括利益合計	133,685	112,103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,440	—	2,198	7,242
合計	9,440	—	2,198	7,242
自己株式				
普通株式	997	2,200	2,198	999
合計	997	2,200	2,198	999

(変動事由の概要)

- 平成25年8月26日開催の取締役会決議における自己株式の取得 2,200,000株
- 平成26年2月24日開催の取締役会決議における自己株式の消却 2,198,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,242	—	—	7,242
合計	7,242	—	—	7,242
自己株式				
普通株式	999	187	187	1,000
合計	999	187	187	1,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式が187,400株含まれています。
(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	74株
株式付与ESOP信託口の当社株式取得による増加	187,400株
株式付与ESOP信託口に当社株式を売却したことによる減少	187,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金2,811千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,324,201	2,706,773
現金及び現金同等物	2,324,201	2,706,773

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、塗料販売事業における試験機器設備（工具、器具及び備品）です。

・無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,837	3,449
1年超	10,143	6,694
合計	15,981	10,143

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,324,201	2,324,201	—
(2)受取手形及び売掛金	4,863,212		
貸倒引当金（※1）	△101,155		
	4,762,057	4,762,057	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	424,933	424,933	—
資産計	7,511,192	7,511,192	—
(4)支払手形及び買掛金	3,156,350	3,156,350	—
(5)短期借入金（※2）	200,000	200,000	—
(6)長期借入金（※2）	466,630	467,199	569
負債計	3,822,980	3,823,550	569

（※1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金71,540千円は長期借入金に含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(4)支払手形及び買掛金ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額37,400千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,324,201	
受取手形及び売掛金	4,827,684	35,528
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	7,151,886	35,528

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	71,540	71,540	71,540	71,540	71,540	108,930
リース債務	34,375	29,905	20,604	11,547	3,255	95
合計	305,915	101,445	92,144	83,087	74,795	109,025

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先におきましては信用状況等を把握するように努めています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価や財務状況を確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金につきましては、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達です。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行管理につきましては、取締役会での承認に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が資金繰管理表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,706,773	2,706,773	—
(2)受取手形及び売掛金	3,880,215		
(3)電子記録債権	355,857		
貸倒引当金（※1）	△57,204		
	4,178,868	4,178,868	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	572,466	572,466	—
資産計	7,458,108	7,458,108	—
(5)支払手形及び買掛金	2,035,588	2,035,588	—
(6)電子記録債務	746,718	746,718	—
(7)短期借入金（※2）	200,000	200,000	—
(8)長期借入金（※2）	1,039,380	1,042,133	2,753
負債計	4,021,687	4,024,440	2,753

（※1）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）連結貸借対照表の短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金145,820千円は長期借入金に含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金ならびに(3)電子記録債権

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務ならびに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	2,706,773	—
受取手形及び売掛金	3,847,670	32,545
電子記録債権	355,857	—
合計	6,910,301	32,545

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	145,820	145,820	145,820	145,820	145,820	310,280
リース債務	32,038	22,727	13,671	5,152	1,345	99
合計	377,858	168,547	159,491	150,972	147,165	310,379

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402,255	223,148	179,377
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	402,255	223,148	179,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,407	23,543	△1,135
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	22,407	23,543	△1,135
合計		424,933	246,691	178,241

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,400千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	572,466	271,374	301,091
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	572,466	271,374	301,091
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		572,466	271,374	301,091

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,400千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当するものはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方 法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対 象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	644,290	570,010	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型）を採用し、当社と国内の一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、国内の一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	△254,181	△246,922
会計方針の変更による累積的影響額	—	22,184
会計方針の変更を反映した期首残高	△254,181	△224,808
勤務費用	△15,817	△16,918
利息費用	△3,202	△2,616
数理計算上の差異の当期発生額	1,276	△4,700
退職給付の支払額	24,932	17,899
退職給付債務の期末残高	△246,992	△231,145

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△27,683	△32,075
退職給付費用	△4,392	△2,703
退職給付の支払額	—	4,492
退職給付に係る負債の期末残高	△32,075	△30,286

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	△279,068	△261,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△279,068	△261,431
退職給付に係る負債	△279,068	△261,431
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△279,068	△261,431

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	15,817	16,918
利息費用	3,202	2,616
数理計算上の差異の費用処理額	959	576
簡便法で計算した退職給付費用	4,392	2,703
確定給付制度に係る退職給付費用	24,371	22,814

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	4,124
合計	—	4,124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,434	7,558
合計	3,434	7,558

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.26%	0.95%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度31,047千円、当連結会計年度30,758千円です。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	55,144	58,014
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	62,975	65,377
差引額	△7,831	△7,363

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.19% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.19% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,831百万円、当連結会計年度7,363百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年6ヵ月の元利均等償却です。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,836	42,113
未払事業税	17,135	7,990
退職給付に係る負債	97,973	86,256
貸倒引当金	28,303	18,879
投資有価証券評価損	3,363	3,133
繰越欠損金	169,010	179,625
たな卸資産内部利益消去額	3,474	2,503
役員退職慰労引当金	51,781	51,641
その他	15,515	4,929
繰延税金資産小計	490,395	397,074
評価性引当額	△184,227	△184,298
繰延税金資産合計	306,168	212,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,781	△95,035
繰延税金負債合計	△62,781	△95,035
繰延税金資産の純額	243,386	117,739

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	173,977	86,555
固定資産－繰延税金資産	69,409	31,183

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	4.1	4.3
税額控除	△3.6	△8.4
評価性引当額	2.3	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	4.0
連結子会社税率差異	4.3	2.1
その他	△0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	43.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,859千円、退職給付に係る調整累計額が226千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,542千円、その他有価証券評価差額金が8,909千円増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	38,943
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	563
資産除去債務の履行による減少額	△26
有形固定資産の売却に伴う減少額	△21
期末残高	39,459

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が所有する建物の一部について、吹付石綿等を使用していることから、解体時における除去費用等を資産除去債務として計上しています。また、一部の工場につきましては、特定の有害物質を取り扱っていることから、建物を解体する際に、土壌の汚染状況を調査する義務を有しているため、条例に従い調査費用を資産除去債務として計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から44年と見積り、割引率は0.19%から2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)
期首残高	39,459
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	571
資産除去債務の履行による減少額	—
有形固定資産の売却に伴う減少額	—
期末残高	<u>40,031</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、賃貸等不動産を有していますが、重要性がないため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,217,055	835,141	12,052,196	12,052,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,686	—	47,686	47,686
計	11,264,741	835,141	12,099,883	12,099,883
セグメント利益	798,878	41,156	840,034	840,034
セグメント資産	10,083,687	522,366	10,606,054	10,606,054
その他の項目				
減価償却費	274,890	2,994	277,884	277,884
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,094	2,522	537,616	537,616

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,475,464	666,704	11,142,169	11,142,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,983	—	30,983	30,983
計	10,506,448	666,704	11,173,152	11,173,152
セグメント利益	609,226	53,836	663,062	663,062
セグメント資産	10,107,345	412,882	10,520,228	10,520,228
その他の項目				
減価償却費	321,589	2,399	323,988	323,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	997,774	497	998,271	998,271

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,099,883	11,173,152
セグメント間取引消去	△47,686	△30,983
連結財務諸表の売上高	12,052,196	11,142,169

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	840,034	663,062
全社費用(注)	△381,636	△375,159
連結財務諸表の営業利益	458,398	287,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,606,054	10,520,228
全社資産(注)	3,638,847	3,893,422
連結財務諸表の資産合計	14,244,901	14,413,651

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	277,884	323,988	19,328	19,270	297,213	343,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,616	998,271	15,071	24,955	552,688	1,023,226

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.67 間接 4.49	—	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	9,515	—	—
								賃借不動産の保証金	—	差入保証金(注2)	6,390

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	西川不動産㈱	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接15.67 間接 4.49	—	事業所の賃借	賃借料の支払(注1)	2,776	—	—
								賃借不動産の保証金	—	差入保証金(注2)	1,550

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

その他の関係会社であった西川不動産株式会社は、議決権所有割合の減少により、その他の関係会社ではなくなつたため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,366円75銭	1,407円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,531,365	8,783,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,531,365	8,783,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,242	6,241

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	29円28銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	217,727	219,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,727	219,523
期中平均株式数(千株)	7,433	6,242

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当連結会計年度において、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は187,400株、期中平均株式数は54,658株です。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.780%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,540	145,820	1.069%	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,375	32,038	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	395,090	893,560	1.106%	平成28年4月～ 平成36年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65,408	42,996	—	平成28年4月～ 平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	766,414	1,314,414	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	145,820	145,820	145,820	145,820
リース債務	22,727	13,671	5,152	1,345

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	2,550,613	5,295,219	7,982,972	11,142,169
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	49,706	144,056	204,617	390,580
四半期(当期)純利益金額 (千円)	9,174	62,017	85,407	219,523
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.46	9.93	13.68	35.16

(会計期間)	第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.46	8.46	3.74	21.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,793	2,012,052
受取手形	※1 2,006,877	※1 1,605,366
電子記録債権	102,593	355,857
売掛金	※1 2,458,466	※1 2,199,390
商品及び製品	952,359	849,361
仕掛品	138,648	155,829
原材料及び貯蔵品	406,109	417,072
繰延税金資産	155,699	68,954
短期貸付金	※1 50,000	※1 24,034
その他	※1 23,692	※1 30,292
貸倒引当金	△77,312	△55,369
流動資産合計	7,945,928	7,662,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,102	1,269,278
機械装置及び運搬具	301,205	278,878
土地	2,663,637	2,663,637
その他	352,779	180,527
有形固定資産合計	3,914,725	4,392,320
無形固定資産		
ソフトウェア	124,896	158,055
その他	17,036	13,452
無形固定資産合計	141,932	171,507
投資その他の資産		
投資有価証券	439,925	560,504
関係会社株式	79,240	79,240
関係会社出資金	129,632	129,632
長期貸付金	※1 185,256	※1 192,272
破産更生債権等	9,094	4,560
繰延税金資産	58,859	18,863
その他	52,776	44,109
貸倒引当金	△8,123	△3,878
投資その他の資産合計	946,661	1,025,303
固定資産合計	5,003,319	5,589,131
資産合計	12,949,248	13,251,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,117,973	※1 1,831,603
電子記録債務	677,321	746,718
短期借入金	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	71,540	145,820
リース債務	23,794	22,051
未払金	※1 220,361	※1 251,952
未払法人税等	212,332	50,368
賞与引当金	268,654	101,503
建物解体費用引当金	1,676	-
その他	492,427	506,832
流動負債合計	4,286,081	3,856,849
固定負債		
長期借入金	395,090	893,560
リース債務	42,397	26,408
退職給付引当金	243,558	223,586
役員退職慰労引当金	135,264	145,373
資産除去債務	39,459	40,031
固定負債合計	855,770	1,328,959
負債合計	5,141,852	5,185,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金		
資本準備金	680,400	680,400
その他資本剰余金	-	12,170
資本剰余金合計	680,400	692,570
利益剰余金		
利益準備金	260,000	260,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,164,153	5,664,153
繰越利益剰余金	△59,717	613,731
利益剰余金合計	6,364,435	6,537,884
自己株式	△394,034	△406,239
株主資本合計	7,690,800	7,864,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,595	201,950
評価・換算差額等合計	116,595	201,950
純資産合計	7,807,395	8,066,165
負債純資産合計	12,949,248	13,251,974

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	10,286,943	9,585,232
完成工事高	204,854	159,175
売上高合計	※1 10,491,798	※1 9,744,408
売上原価		
製品売上原価	7,272,490	6,877,143
工事売上原価	188,407	146,668
売上原価合計	※1 7,460,898	※1 7,023,812
売上総利益	3,030,899	2,720,596
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,552,306	※1,※2 2,405,027
営業利益	478,593	315,568
営業外収益		
受取利息	5,405	7,047
受取配当金	6,799	6,752
受取家賃	24,875	24,566
為替差益	16,722	35,162
雑収入	8,378	31,053
営業外収益合計	※1 62,182	※1 104,582
営業外費用		
支払利息	6,323	12,560
貸倒損失	732	-
自己株式取得費用	16,900	-
雑損失	40	2
営業外費用合計	23,997	12,562
経常利益	516,778	407,589
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1,976
特別利益合計	-	1,976
特別損失		
固定資産売却損	※4 8,787	-
固定資産除却損	※5 26,723	※5 751
その他の投資評価損	-	8,799
固定資産返還損	-	6,455
リース解約損	-	560
建物解体費用引当金繰入額	1,676	-
特別損失合計	37,186	16,566
税引前当期純利益	479,591	392,998
法人税、住民税及び事業税	217,110	53,614
法人税等調整額	△17,238	86,724
法人税等合計	199,871	140,338
当期純利益	279,720	252,660

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	188,407	100.0	146,668	100.0
当期総施工費用		188,407	100.0	146,668	100.0
当期工事売上原価		188,407		146,668	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しており、期中においては予定原価を適用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しています。</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">182,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">5,193千円</td> </tr> </table>	外注費	182,580千円	間接労務費	5,193千円	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※1 経費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">141,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">間接労務費</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> </table>	外注費	141,649千円	間接労務費	4,334千円
外注費	182,580千円								
間接労務費	5,193千円								
外注費	141,649千円								
間接労務費	4,334千円								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	611,123	7,035,277
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	611,123	7,035,277
当期変動額								
剰余金の配当							△84,420	△84,420
別途積立金の取崩								
当期純利益							279,720	279,720
自己株式の取得								
自己株式の消却							△866,140	△866,140
自己株式の株式給付信託への譲渡								
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△670,841	△670,841
当期末残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△59,717	6,364,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△380,175	8,375,501	73,901	73,901	8,449,402
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△380,175	8,375,501	73,901	73,901	8,449,402
当期変動額					
剰余金の配当		△84,420			△84,420
別途積立金の取崩					
当期純利益		279,720			279,720
自己株式の取得	△880,000	△880,000			△880,000
自己株式の消却	866,140	—			—
自己株式の株式給付信託への譲渡					
自己株式の株式給付信託からの譲受					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,694	42,694	42,694
当期変動額合計	△13,859	△684,700	42,694	42,694	△642,006
当期末残高	△394,034	7,690,800	116,595	116,595	7,807,395

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△59,717	6,364,435
会計方針の変更による累積的影響額							14,419	14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	680,400	—	680,400	260,000	6,164,153	△45,298	6,378,855
当期変動額								
剰余金の配当							△93,630	△93,630
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—
当期純利益							252,660	252,660
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の株式給付信託への譲渡			12,170	12,170				
自己株式の株式給付信託からの譲受								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	12,170	12,170	—	△500,000	659,029	159,029
当期末残高	1,040,000	680,400	12,170	692,570	260,000	5,664,153	613,731	6,537,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△394,034	7,690,800	116,595	116,595	7,807,395
会計方針の変更による累積的影響額		14,419			14,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△394,034	7,705,220	116,595	116,595	7,821,815
当期変動額					
剰余金の配当		△93,630			△93,630
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		252,660			252,660
自己株式の取得	△35	△35			△35
自己株式の消却					
自己株式の株式給付信託への譲渡	73,846	86,016			86,016
自己株式の株式給付信託からの譲受	△86,016	△86,016			△86,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,355	85,355	85,355
当期変動額合計	△12,205	158,994	85,355	85,355	244,349
当期末残高	△406,239	7,864,214	201,950	201,950	8,066,165

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。施工関係(未成工事支出金)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当事業年度が負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は発生時に全額費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。

② ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が22,184千円減少し、繰越利益剰余金が14,419千円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は1,246千円です。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」と表示していた2,109,471千円は、「受取手形」2,006,877千円、「電子記録債権」102,593千円として組替えています。

また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」と表示していた2,795,295千円は、「支払手形及び買掛金」2,117,973千円、「電子記録債務」677,321千円として組替えています

(追加情報)

(株式付与ESOP信託について)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	475,719	414,689
長期金銭債権	185,256	192,272
短期金銭債務	69,353	56,861

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	873,898	807,249
仕入高	472,432	432,630
その他の営業取引高	25,507	21,902
営業取引以外の取引高	33,904	33,678

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	597,417	561,039
貸倒引当金繰入額	5,851	△19,126
給料及び手当	654,856	649,662
退職給付費用	24,203	23,397
賞与引当金繰入額	131,862	49,524
役員退職慰労引当金繰入額	9,865	10,108
減価償却費	90,395	86,786
おおよその割合		
販売費	68%	66%
一般管理費	32%	34%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
車両運搬具		—		1,976

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物及び構築物		3,839		—
機械装置及び運搬具		38		—
土地		4,758		—
その他		150		—
計		8,787		—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物及び構築物		253		313
機械装置及び運搬具		570		377
その他		25,899		60
計		26,723		751

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 79,240千円）は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,351	19,189
賞与引当金	94,028	33,496
未払事業税	15,880	6,371
退職給付引当金	85,245	71,593
投資有価証券評価損	1,710	1,563
役員退職慰労引当金	47,342	46,829
関係会社株式評価損	128,065	117,088
関係会社出資金評価損	372,309	340,396
その他	32,300	28,968
繰延税金資産小計	805,234	665,497
評価性引当額	△527,892	△482,644
繰延税金資産合計	277,341	182,853
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,781	△95,035
繰延税金負債合計	△62,781	△95,035
繰延税金資産の純額	214,559	87,817

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	155,699	68,954
固定資産－繰延税金資産	58,859	18,863

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%に、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,461千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,370千円、その他有価証券評価差額金が8,909千円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引期末 帳簿残高	
有形固定資産	建物	3,152,153	744,025	32,591	3,863,587	2,628,261	70,983	1,235,326	
	構築物	544,638	6,536	5,973	545,201	511,249	7,089	33,951	
	機械装置	2,867,875	65,692	33,284	2,900,283	2,636,688	82,351	263,594	
	車両運搬具	193,108	7,709	12,132	188,684	173,400	13,000	15,283	
	工具器具備品	574,155	108,778	18,964	663,968	525,415	39,502	138,553	
	土地	2,663,637	—	—	2,663,637	—	—	2,663,637	
	リース資産	107,950	6,359	16,717	97,592	58,427	21,214	39,165	
	建設仮勘定	229,420	2,808	229,420	2,808	—	—	2,808	
	計	10,332,941	941,909	349,086	10,925,764	6,533,443	234,142	4,392,320	
無形固定資産	ソフトウェア	180,062	74,039	—	254,101	96,046	40,880	158,055	
	その他	借地権	7,200	—	7,200	—	—	—	—
		リース資産	11,727	396	—	12,123	5,246	2,411	6,876
		ソフトウェア 仮勘定	—	5,631	—	5,631	—	—	5,631
		電話加入権	944	—	—	944	—	—	944
	計	199,933	80,066	7,200	272,800	101,292	43,291	171,507	
投資その他の 資産	長期前払費用	27,834	10,150	—	37,984	17,659	9,047	20,324	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	加須研究棟	674,967千円
ソフトウェア	全助	21,433千円
機械装置	パレタイザー	19,500千円
工具器具備品	ビルトインチャンパー	15,060千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	蓼科山荘	13,560千円	(期首簿価 277千円)
機械装置	パレタイザー	6,300千円	(期首簿価 0千円)
建物	仮設プレハブ	14,667千円	(期首簿価 11,847千円)

3. 長期前払費用の「当期償却額」のうち、3,987千円は保険料への振替分です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	85,435	10,445	36,332	59,248
賞与引当金	268,654	101,503	268,654	101,503
役員退職慰労引当金	135,264	10,108	—	145,373
建物解体費用引当金	1,676	—	1,676	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.atomix.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第67期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年3月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アトミクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アトミクス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、財務報告に対する影響額が僅少である事業拠点以外の事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況が、それら業務プロセスに及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高(内部取引消去後)を指標に、その概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕入高」「棚卸資産」に至るプロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。なお、評価の対象としたプロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る担当者への適切な質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制が有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神保 敏和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神保 敏和は、当社の第68期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。